

国際交流学習からデジタル時代の グローバル・シティズンシップ教育へ —新たな研究のための一考察—

法政大学キャリアデザイン学部 教授 坂本 旬

はじめに

2021年度に採択された科研費研究プロジェクト「映像交流システムを活用した異文化理解・交流のための外国語教育の実践研究」は、2025年度が最終年度となる。初年度は新型コロナウイルス感染症の流行のため、学校での実践研究をすることはできなかったが、2022年度以降、徐々に日常生活への復帰が進み、理論及び実践研究へと着手することが可能となった。

本研究の柱は英語教育における CLIL（内容言語統一型学習）とメディアを活用した異文化間交流である。後者の実践には、メディアリテラシーの理論が用いられる。とりわけ、本研究がめざしたのは日本国内と発展途上国の小学校間の交流である。そして、もう一つの柱は SDGs の達成をめざすユネスコの ESD（持続可能な開発のための教育）との連携である。実際、本研究プロジェクトで実践を行う国内の2つの小学校はいずれもユネスコスクールである。本プロジェクトは ESD としての国際交流・異文化交流学習であり、その成果は国内の ESD 運動にそのまま影響を与えることになる。

この研究プロジェクトと並行して、過去4年間にユネスコ自体の教育政策が大きく変化した。とりわけ重要なのは2023年11月に発表された「平

和、人権、持続可能な開発のための教育に関する勧告」である。この勧告は今後のユネスコの教育政策の土台であり、本プロジェクトの土台でもある ESD やメディア情報リテラシー、デジタル・シティズンシップ教育理論と密接に関係する。本研究プロジェクトはあと一年を残しており、決して終わったわけではないが、すでに本研究プロジェクトの成果をもとに2026年度以降の研究のあり方を検討することが求められている。

本稿は、このような研究の状況を踏まえて、最終年度を前に現段階での成果と課題を整理するとともに、本研究プロジェクトに続く新たなプロジェクトを見据えて、その研究方法の検討を行う。その際、参考になるのはユネスコが推奨する研究方法の一つであるアクションリサーチである。本研究は、研究者自身が教育実践に対して重要な役割を担っており、アクションリサーチはこのような研究に最適である。本稿は、最後にアクションリサーチの方法を本研究に組み込むための基本的課題を整理する。

1. ESD における国際交流実践の位置付け

2024年1月20日、国立オリンピック記念青少年総合センターで第15回ユネスコスクール全国

大会が開かれた。この時初めて「GIGA × ESD：デジタル時代のユネスコスクールを考える」をテーマとしたデジタル教育の分科会が設定された。そして、「GIGA × ESD」をキーワードに、GIGA スクール構想を主導してきた文部科学省初等中等教育局教育課程課長の武藤久慶氏を招いてシンポジウムが行われた。全国のユネスコスクールを対象に、この時初めて GIGA スクール構想とこれからの ESD の発展について議論されたのである（文科省 2024a）。同年 11 月 30 日に第 16 回ユネスコスクール全国大会が開催された。この大会では、デジタル教育に代わって国際交流をテーマとした分科会「国際交流・国際協働学習を創造できる教職員－NEXT GIGA を活かして－」が開催された（文科省 2024b）。この分科会は NEXT GIGA という用語が出てくることからわかるように、第 15 回のデジタル教育分科会の延長線上にある。

この背景にあるのは文科省が 2021 年に発表した「我が国における「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関する実施計画」（第 2 期 ESD 国内実施計画）である。文科省はこの計画の中で次のように述べている。「日本社会のあらゆる主体を対象に様々な場面での ESD の実施を推進し、ジェンダー平等、2050 年カーボンニュートラルをはじめとするグリーン社会の実現、AI 及び DX の推進と社会システムのデジタル改革等、我が国の SDGs に関する方針を踏まえつつ、持続可能な社会の創り手の育成を効果的に推進することが求められる。我が国は、ESD の提唱国として、引き続き、優れた実施事例を提示するなど、世界の ESD 活動を先導することを目指す」（文部科学省、2021a:3）。ここではデジタル改革と ESD の関係が確認されており、その上で、GIGA スクール構想との関係については、「1 人 1 台端末環境での学びを本格的にスタートさせるべく、学校 ICT 環境整備を全国一斉に進め、デジタルコンテンツ等も活用した教育を進める。また、子供たちが ICT を活用した学校教育を通じて身に付けた幅広い知識等を地域でさらに深め、実践的な学びを

行うための支援を実施する」と指摘している（文部科学省、2021a:9）。

このように、文科省は第 2 期 ESD 国内実施計画によって、GIGA スクール構想と ESD との接合を謳ってきたのであり、第 15 回ユネスコスクール全国大会で設定された「GIGA × ESD：デジタル時代のユネスコスクールを考える」分科会や第 16 回ユネスコスクール全国大会で設置された「国際交流・国際協働学習を創造できる教職員－NEXT GIGA を活かして－」分科会はこの文科省の政策に沿ったものと言える。

こうした視点からの文科省の ICT 教育政策については、日本の教育学や教育工学の双方において、十分な検討が行われてきたとはいいがたい。たとえば、日本教育政策学会が 2024 年に企画・出版した『Society5.0 と揺らぐ公教育 現代日本の教育政策／統治』にはこのような GIGA スクール構想と文科省やユネスコの ESD 政策との結びつきやその影響についてはまったく触れられていない。いうまでもなく、ESD は文科省の政策であるだけでなく、ESD の提唱国である日本政府の政策であり、その影響を無視することはできない。

第 16 回ユネスコスクール全国大会で GIGA スクール構想と国際交流・国際協働学習が組み合わされた背景には、文科省自身が国際交流教育に力を入れようとしてきた事実がある。第 15 回大会ののち、NPO 法人グローバルプロジェクト推進機構（以下、JEARN と略）と文科省の委託を受けて ESD およびユネスコスクール全国大会を企画運営する公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（以下、ACCU と略）は国際交流学習推進のために協力することになる。2024 年 6 月 9 日、JEARN は、ACCU の協力のもとに、総務省および JICA の後援を得て「持続可能な社会の創り手」を育てる学びをテーマとする第 2 回国際協働学習シンポジウムを「JICA 地球ひろば」で開催した。この時の基調講演は ACCU の教育協力部長を務める大安吉一氏が務め、そのテーマは「持続可能な開発のための教育と国際交流：生涯学習

の視点から」であった。その後開催されたパネルディスカッション「ESDの実践—世界について学ぶ？ 世界と共に学ぶ？」では、筆者がコーディネーターとなり、ユネスコスクールである東京都板橋区立緑小学校の市之瀬輝明校長、啓明学園中学校高等学校の関根真理教諭、ユネスコスクールの栃木県立真岡北陵高等学校の渥美光子教諭が参加し、ESDと国際交流・国際協働学習について議論を行ったのである。

すでに触れた第16回ユネスコスクール全国大会の全体テーマは「社会に開かれたユネスコスクール—多様性と共生の未来への貢献—」であり、大会の趣旨を次のように説明している。

地域から世界へつながる学びを展開するために、ユネスコスクール・ネットワーク活用の意義を再確認した前回大会をふまえ、本大会ではインクルージョンや異文化理解を軸に、「社会に開かれた学校」としてのユネスコスクールの学びを考える。異なる文化やバックグラウンドを持つ人々が共に学び、共に未来を築く社会の実現に向けて、世界につながるユネスコスクールとしての貢献のあり方検討する。(原文ママ)(ACCU, 2024)

この文章にある「異なる文化やバックグラウンドを持つ人々が共に学び、共に未来を築く社会の実現に向けて、世界につながるユネスコスクール」という表現こそが、ユネスコスクールにおける国際交流重視の表れだと言っていいたい。すなわち、第16回ユネスコスクール大会に「国際交流・国際協働学習を創造できる教職員—NEXT GIGAを活かして—」分科会が設置された背景には、文科省のユネスコ政策の変化が現れていると言える。この分科会には第2回国際協働学習シンポジウムにも参加した東京都板橋区立緑小学校の市之瀬輝明校長が発表を行っている。そのほかに昭和女子大学附属昭和中学校・高等学校の藤原敏晃、木村明子教諭、JEARN理事長の栗田智子氏が報告を行った。コーディネーターはNPO法人

みずすましの武田國宏氏であった。この分科会では、これまでの事例をもとに、デジタル端末を用いた国際交流のあり方や具体的な方法について議論が行われた。武田氏はこの分科会のまとめとして、国際協働学習をイベントにしないこと、アウトカムをきちんと評価すること、デジタル・シティズンシップ教育の重要性の確認、グローバルシティズンシップ教育と2本立てとすること、同期型交流より、非同期交流の推進した方が望ましいことを挙げた。そして、課題として、交流した国にネガティブな意識を持ってしまった時どうすればよいかという問題を挙げている。このまとめは同大会の分科会報告のセッションで発表された。

ESDにおける国際交流学習は、これまで行われていなかったわけではない。ユネスコスクールのサイトにはこれまで実施された9つの事例が掲載されている。そのうちの6つが小学校の実践である。また、6つが時差の少ないアジアの国との交流であり、さらに5つがオンラインによる同期型の交流であった。児童生徒同士交流ではなく、外国の学校関係者による訪問を国際交流としてあげている例も2つある。この2つの事例の相手校はいずれもドイツであった。非同期型交流であるビデオレターを交換した学校は2校である。JEARNが主催する第2回国際協働学習シンポジウムと第16回ユネスコスクール全国大会の国際交流分科会に参加した東京都板橋区立緑小学校の事例もここに含まれている。

ユネスコスクールのサイトではこうした事例紹介を含め、ユネスコスクール事務局による国内および海外の学校間交流の支援を行っている(ACCU, n.d.)。JEARNとの協力はユネスコスクールにおける学校間交流の活性化を目的に進められたのである。これまでESDにおける国際交流は、新型コロナウイルス感染症流行時に普及したオンライン会議システムを活用した同期型交流が多い。その結果として、時差の少ないアジア・オセアニアの学校との交流が主となり、インターネットの普及していない発展途上国の学校との交流事例が困難になっている。このような状況は、グローバル

であるべき SDGs 達成のための ESD の視点からは問題だと言えるだろう。第 16 回ユネスコスクール全国大会の国際交流分科会のまとめに、非同期型交流の推進が含まれているのは、このような事情が意識されている。

2. 国際交流学習からグローバル・シティズンシップ教育へ

文科省やユネスコスクールを管轄する ACCU がデジタル教育や ICT を活用した国際交流学習を重視する背景には、文科省自身の GIGA スクール構想だけではなく、当然のことながら、ユネスコのデジタル教育政策の影響を強く受けている。とりわけ重要なのは 2023 年 11 月に発表された「平和、人権、持続可能な開発のための教育に関する勧告」である。この勧告はそれまでのユネスコの各部局のプログラムや理論をまとめて作られたものであり、今後のユネスコの政策の柱となる。この勧告には 12 の基本的能力と 4 つの対象、そして 14 の指導原則が定められた。

12 の基本能力の 10 番目には「シティズンシップ・スキル」が含まれている。これは「デジタル・グローバル時代において、倫理的かつ責任を持って行動し、市民生活や社会生活に全面的に参加する能力」であり、ここにはデジタル・シティズンシップとグローバル・シティズンシップが含まれている。また、12 番目は「メディア情報リテラシー、コミュニケーション、デジタルスキル」であり、これには以下のように解説されている。「さまざまなチャネルやテクノロジーを通じて、情報や知識を効果的に検索し、アクセスし、批判的に評価し、倫理的に作成し、利用し、広める能力。また、デジタルライゼーションや誤報、ヘイトスピーチ、ジェンダーに基づく暴力を含むあらゆる形態の暴力、有害なコンテンツ、オンライン上での虐待や搾取を察知し、それに対抗する能力を持ち、オンラインとオフラインでの自分の権利と責任を理解し、デジタルの安全性を高め、プライバシーを保護するために、安全で、効果的で、見識があり、

尊敬に値する方法でデジタル環境に関わることができる、レジリエンスであることも意味する。」(UNESCO, 2023:7)

二つの能力は重なる点が多いが、前者は教育局によるデジタル・シティズンシップ教育プログラム、後者はコミュニケーションと情報局と国連文明の同盟 (UNAOC) の共同プログラムである。二つのプログラムはこれまで別々に進められてきたが、2023 年勧告によって、これらのプログラムの基本概念が一つの勧告にまとめられたのである。

さらに、2023 年勧告の基本原則の一つが「グローバル・シティズンシップ教育 (GCED)」である。ユネスコは、「特定の国家や国に『属する』ことに関連する特別な権利、特権、責任」としてのシティズンシップに対して、「一国だけでなく、より広いグローバル・コミュニティとつながっているという考え」を対置しつつ、シティズンシップとグローバル・シティズンシップは相互に補完し合うと述べている。その上で、ユネスコは「グローバルな視野とローカルな視点への深い理解を備えた教育のみが、今日と明日の横断的な課題に対処できる」という (UNESCO, 2025)。いわば、グローバル・シティズンシップは一国だけにとどまるシティズンシップの概念を拡大し、教育勧告の土台に据えたのである。さらにユネスコはこの教育勧告を踏まえて、新たなガイドラインを発表した。それが 2024 年春に公開した「デジタル時代のグローバル・シティズンシップ教育：教員用ガイドライン」(UNESCO, 2024) である。この内容については、すでに坂本 (2024a) で紹介しているが、このガイドラインのもっとも大きな特徴はグローバル・シティズンシップ教育とデジタル・シティズンシップ教育 (DCE) の統合である。これについて坂本 (2024a) は「GCED と DCE の接合は、人間中心主義的デジタルトランスフォーメーションを実現させるためには欠かせない教育政策である」と指摘している (坂本、2024a:117)。同ガイドラインはデジタル時代のグローバル・シティズンシップ教育について次のよ

表 1 国際交流に関する教育目標

教育目標/実践	成長段階				
	萌芽	探索	応用	統合	発展
教室の壁を越えて、学習者が地元、地域、そして世界中のコミュニティと交流する活動を企画する	私は、学習者が教室を飛び出し、地域社会、地方、そして世界中のコミュニティと交流できるような取り組みを企画したい。	私は、教室の外で学習者が地域社会、地方、そして世界中のコミュニティと交流できるような活動をいくつか企画している。	私は、学習者を教室の外へ導き、地域や地元、そして限定的ではあるがグローバルなコミュニティと交流させるような活動を定期的に企画している。	私は、学習者が教室を越えて、地元、地域、そして世界中のコミュニティと交流するような活動を企画し、学習効果を高めるために学習者のフィードバックを集め、評価している。	私は、教室の外で学習者が学べるような活動を企画するために、地元、地域、そしてグローバルなコミュニティと協力している。私は、これらのコミュニティと常にコミュニケーションを図り、私の授業が魅力的で関連性のあるものになるよう努めている。

UNESCO (2024) p.24の表より一部を引用

うに述べている。

拡大するデジタル時代において、教育全般、特にグローバル・シティズンシップ教育の役割は極めて重要である。それは、すべての学習者、特に最も若い学習者が、多様なデジタル技術、特にソーシャルメディア・プラットフォームに効果的にアクセスし、批判的に関わり、情報や知識を創造し、利用し、共有するためのスキルと能力を身につけることを可能にする。(UNESCO, 2024:3)

このように、2023年教育勧告はデジタル時代のグローバル・シティズンシップ、すなわちデジタル・グローバル・シティズンシップ教育をもっとも中心的な教育原理として位置付けている。社会のグローバル化はデジタル化を伴っており、デジタル化の問題を避けてグローバル・シティズンシップ教育を語ることはできないといつてよい。

さらに、同ガイドラインでもメディア情報リテラシーの重要性が明記されており、ユネスコは「グローバル・シティズンシップ教育の中心的な能力として、教員にメディア情報リテラシーを養成することが不可欠であり、学習者は、急速に変化する情報環境に対応し、情報に基づいた多様で創造的な生産と活用を通じてグローバルな課題に取り組むために必要な批判的思考力を養う必要がある」と指摘している (UNESCO, 2024:17)。

では、国際交流学習はデジタル時代のグローバル・シティズンシップ教育の中ではどのように位置づくのだろうか。ユネスコはデジタル時代における主要なグローバル・シティズンシップ・コンピテンシーとして次の5つのカテゴリーを挙げている。すなわち、理解、分析、社会的責任、創造と革新、社会参加である。この中で、国際交流学習は「社会参加」に含まれると考えられる。「社会参加」とは、「物理的・デジタル的な地域社会やグローバルコミュニティに積極的に参加し、課

題を克服する」ことである (UNESCO, 2024:15)。より詳細な内容は、教員用自己評価基準に含まれている。表 1 は国際交流に関わる箇所の引用である。教育目標として「教室の壁を越えて、学習者が地元、地域、そして世界中のコミュニティと交流する活動を企画する」ことが記載されており、その右側に萌芽から発展まで 5 つの教員の成長段階が示されている。

これらの記述から分かるように、デジタル時代のグローバル・シティズンシップ教育に求められるのは、教室における国際交流だけではない。地域社会とグローバル社会の双方との交流や参加が求められている。この視点は文科省が進める ESD の考え方と一致する。文科省は ESD を「地球規模の課題を自分事として捉え、その解決に向けて自ら行動を起こす力を身に付けるための教育」と定義し、「地球上で起きている様々な問題が、遠い世界で起きているのではなく、自分の生活に関係していることを意識付けることに力点をおくもの」であり、「地球規模の持続可能性に関わる問題は、地域社会の問題にもつながって」いること、そしてだからこそ「身近なところから行動を開始し、学びを実生活や社会の変容へとつなげることが ESD の本質であり、グローバルとローカルが結びつくという感覚が重要」だと述べている (文科省、2021b:1-2)。さらに、この視点は現行学習指導要領が求める「カリキュラムマネジメント」や地域との連携をめざす「社会に開かれた教育課程」ともつながる。すなわち、デジタル時代のグローバル・シティズンシップ教育は、教室の中だけで行われるのではなく、教室の壁を超えて身近な地域社会とグローバル社会の両方とつながることが求められている。

これまでの検討から、国際交流学習は、デジタル時代のシティズンシップとしてのデジタル・シティズンシップの原理を土台にしつつ、グローバル・シティズンシップ教育へと発展させていくことが求められている。本研究プロジェクトは、映像 (ビデオレター) による交流と英語教育における CLIL (内容言語統一型学習) を両輪として進

めてきたが、ユネスコの新たな教育政策の登場と、国内のユネスコスクールへの影響によって、新たな研究が求められつつある。それは、ユネスコによる「デジタル時代のグローバル・シティズンシップ教育：教員用ガイドライン」のフレームワークにこれまでの研究を接合し、より実践的な教育理論を構築することである。

また、筆者は坂本 (2024b) によって OECD のグローバル・コンピテンスについて検討を行っている。ユネスコの「デジタル時代のグローバル・シティズンシップ教育：教員用ガイドライン」は、教員用の能力のチェックリストはあるが、学習者用は用意されていない。すなわち、ユネスコのグローバル・シティズンシップと OECD のグローバル・コンピテンスの概念との接合についても今後に残された課題である。

3. 2024年度のビデオレター交流実践の経過

坂本 (2024b) は 2023 年度の本研究プロジェクトの成果について考察を行い、「限られた時間で、CLIL による SDGs 学習とビデオレターの学習を行うためには、これら二つの要素を一つの授業として統合することが求められるだろう」と書いている。2023 年度の国内での実践は SDGs をテーマとした英語教育とビデオレター制作を同時に行うことができたが、2024 年 2 月 19 日のチャンディカデビ小学校、およびカブヤ小学校では返信ビデオレター制作をすることはできなかったのである。結果的に、筆者が撮影した映像を朝日小学校の子どもたちに見せることになったが、当初想定していた交流にまでは至らなかったと言えるだろう。そこで、2024 年度は、ネパールの小学校における返信ビデオレター制作を組み入れることを重点課題とした。

また、前年度に交流校としたカブヤ小学校をカトマンズ市内から 10 キロほど南に位置するパタン (Patan) 市郊外のブンガマチ (Bungamati) 地区にあるマハンカル小学校 (Shree Mahankal

表2 実践の日程

2024年7月16日	朝日小学校	タブレット端末を用いたビデオレター制作の基礎学習
2024年10月22日	朝日小学校・只見中学校	ビデオレター制作の計画
2025年2月9日	マハンカル小学校	ビデオレターの上映
2025年2月11日	チャンディカデビ小学校	ビデオレターの上映と返信ビデオレター制作
2025年3月4日	朝日小学校	返信ビデオレターの上映

Basic School)に変更した。本プロジェクトの共同研究者である長岡智寿子は、2000年代以降、パタン市を中心としたノンフォーマル識字教育実践を続けており、この地域の地理や文化、社会背景を熟知している。前節で述べたように、ESDやグローバル・シティズンシップ教育が地域社会に開かれることが必要ならば、長岡が熟知している地域にあるマハンカル小学校には大きな可能性がある。すでに筆者と共同研究者の寺崎里水は2017年および2019年に同校を訪問し、ビデオレター交流を実施している。当時は、日本側の交流校はユネスコスクールである福島県須賀川市立白方小学校であった。しかし、その後の新型コロナウイルス感染症の世界的流行のため、日本とネパールの交流は中断せざるを得なくなった。

2019年には、チャンディカデビ小学校、マハンカル小学校に加えてガニッシュ・バラティ小中学校で実践を行ったが、これらの実践については、坂本・寺崎・笹川は「教育実践を検証するためには、学校そのものの社会的背景も重要な観点である。例えば、交流を行っているネパールの3つの小学校の地域性には大きな違いがあり、教育実践がそれらの地域にどのような影響を及ぼすのかといった視点は今後の研究に欠かせない」(坂本・寺崎・笹川、2019:59)と述べている。これまでの状況に対して、今回は、長岡智寿子がマハンカル小学校と交渉を行い、同校での朝日小学校が制作したビデオレターの上映を行うことができた。同校の子どもたちや教員らの評価も高く、今後、グローバル・シティズンシップ教育実践としての

交流が期待できる。

表2は2024年度の本研究プロジェクトにおける実践日程である。

一方、チャンディカデビ小学校では、朝日小学校の子どもたちが制作したビデオレターを上映するだけではなく、返信のビデオレター制作を行うことができた。カトマンズからチャンディカデビ小学校まで、車で4時間かかるため、早朝に出発しても現地滞在時間は5時間ほどに過ぎない。その限られた時間の中で、上映と映像制作の学習および撮影と編集を行うことは困難であることが想定されたが、ヤダブ・アドヒカリ (Yadav Adhikari) 校長の指導によって、実現することができた。ヤダブ校長はデジタルテクノロジーに通じており、筆者らが直接子どもたちに教えることができた。本研究プロジェクトにとって、教員が必要なテクノロジーに関するスキルを有していることは最低限の条件となる。朝日小学校でも、ビデオレターの制作については学校側にほぼ完全に任せることができた。さらに、GIGAスクール構想によって、子どもたちが日常的にタブレット端末を活用していることが背景にある。

写真1は朝日小学校の5・6年生が制作したビデオレターの一部である。このビデオレターには、それぞれ班に分かれて、山や川などの自然の様子、書道をしている様子、国語と体育の授業の様子、只見町の雪まつりや服装、食べ物の様子、JR只見線の様子が撮影されており、ネパールの子どものたちに向けた質問も含まれている。

写真1 朝日小学校のビデオレターの一部



写真2 ビデオレターの上映



写真3 返信ビデオレターの撮影



写真4 返信ビデオレターの編集



写真2はチャンディカデビ小学校の子どもたち全員に朝日小学校のビデオレターを上映している様子である。映像の内容紹介や解説は坂本ひとみが担当した。子どもたちは初めて見る日本の学校や只見町の風景に見入った。上映後には、とりわけチャンディカデビ村では降ることがない雪の様子に驚いたという感想が多く聞かれた。

給食後、18名の4年生の子どもたちが文化班、学校班、地域班の3つに別れて映像撮影と編集を行った。文化班は子どもたちが着ている民族衣装を撮影し、学校班は授業の様子を撮影した。また、坂本ひとみの指導により、日本の書道を体験する様子も撮影された。そして地域班は学校外の生活の様子を撮影した。写真3は地域班の子どもたちが近くの民家で飼われているヤギを撮影している様子である。また、写真4は子どもたちが編集をしている様子である。ただし、時間が十分なかっ

たため、iMovieを用いて撮影したクリップを一つにまとめたところまでで編集は終了している。作成された映像は帰国後に一本のビデオレターにまとめるため、最低限の再編集を行った。子どもたちは映像の撮影に際し、基本的な英語を使用している。

本稿は2月下旬に執筆しており、朝日小学校で返信ビデオレターを上映するのは執筆後の3月4日である。そのため、朝日小学校の子どもたちの反応を記述することはできないが、2月22日に行われた研究メンバーによるミーティングによって、次の点に留意して上映を行うこととなった。

- (1) ビデオレターをそのまま説明を加えずに上映する
- (2) ビデオレターのメッセージを読み解く
- (3) わからないことをまとめる

ネパールの子子どもたちが作った映像は説明不足

であり、理解することは難しいだろう。メディアリテラシー教育の観点から言えば、映像は一つのメッセージであり、メッセージの創造と読み解きを学習の基礎にすえるべきである。その上で、学校や地域の様子や課題について考える場を作る必要がある。

また、英語教育の視点からは、英語がコミュニケーションとして十分に機能していないという問題が提起された。朝日小学校にせよ、ネパールの小学校にせよ、そこで英語を教えるだけでは不十分であり、ビデオレターで表現された英語の理解や撮影時の英語によるメッセージに対する意識化が必要となる。このような視点が十分ではなかったことから、オンラインによる同期型交流の可能性についても検討がなされた。チャンディカデビ小学校には一昨年から国の政策によってWiFiが使えるようになり、スマートフォンの使用も可能である。しばしば停電が発生するため、必ず可能だとは言えないが、検討する余地はある。ネパールの山岳地帯に位置するチャンディカデビ小学校のような設備の整っていない学校でビデオレターによる非同期型交流とビデオ会議による同期型交流の組み合わせは、これまでできなかったことである。発展途上国における急速なデジタル化は、一般に「跳びガエル現象 (leapfrogging phenomenon)」と呼ばれる。先進国が徐々に技術革新を進めてきたのに対して、発展途上国ではその過程を飛越して一気に技術革新が進む一つの事例だと言えるだろう。

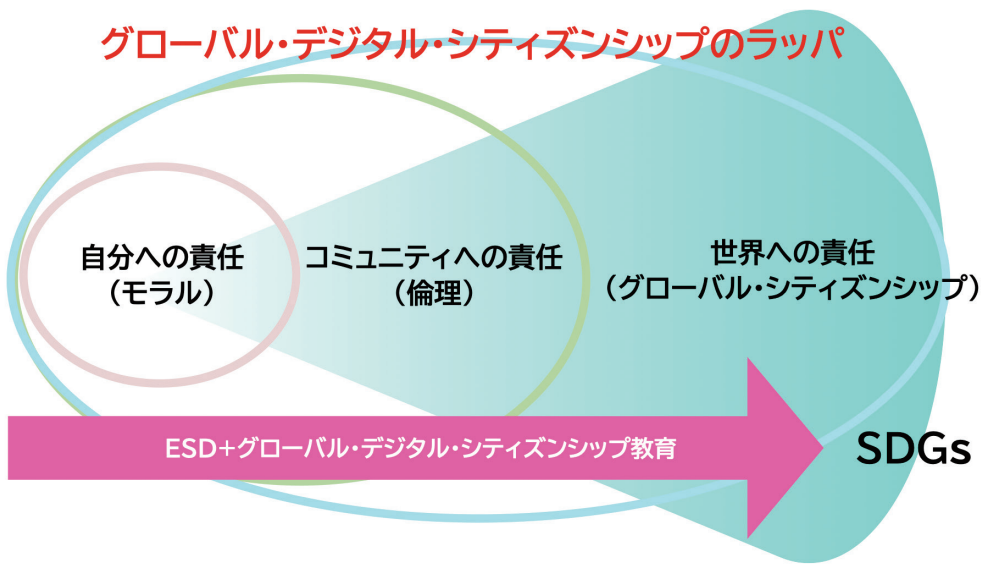
これまでの課題と今後の研究の方向

ユネスコのデジタル時代のグローバル・シティズンシップ教育は、デジタル・グローバル・シティズンシップ教育とも呼ばれる。しかし、この考え方を日本で敷衍させる場合には注意が必要かもしれない。むしろ、グローバル・デジタル・シティズンシップと呼んだ方がわかりやすい可能性がある。なぜならば、今日の教育現場では、GIGAスクール構想の実施とともに、グローバル・シティ

ズンシップ教育よりもデジタル・シティズンシップ教育に関心が高まり、急速に普及しつつあるからである。理論的というよりも実践的な立場からいならば、デジタル・シティズンシップ教育運動の延長線上にデジタル・グローバル・シティズンシップ教育を位置付ける方が自然かもしれない。デジタル・シティズンシップ教育の基本原則として教材に用いられる「責任のリング」の3つ同心円は、一番内側が「自分への責任」であり、その外側が「身近な人々や地域への責任」であり、そして一番外側に位置するのが「社会や世界に対する責任」である。もともと、デジタル・シティズンシップ教育はグローバルに展開することができる理論的枠組みを有している。また、坂本(2024a)でも触れたように、ユネスコ自身もグローバル・デジタル・シティズンシップという用語を用いたことがある(坂本, 2004a:115)。同論文でも述べたように、ユネスコはデジタル時代のグローバル・シティズンシップの中核にデジタル・シティズンシップの理論を置いているのである。

日本の学習指導要領の根底にあるESDの視点を考慮するならば、本稿冒頭で述べたように「GIGA × ESD」、すなわちESDにGIGAスクール構想を接続する基本原理としてユネスコのデジタル時代のグローバル・シティズンシップ教育理論を位置付けることが日本の現状に適しているといえるのではないだろうか。図1は、これまで用いてきた「デジタル・シティズンシップのラップ」を「グローバル・デジタル・シティズンシップのラップ」に変えたものである。基本的な内容に変更はないが、SDGsを目標として設定することによってESDと一体化させることを意識している。そして、ESDにローカルとグローバルの双方の視点が求められるように、グローバル・デジタル・シティズンシップ教育もまた、双方の視点が求められる。それは教室の壁を超えて、地域へ、そして世界のコミュニティに参加することを意味している。もちろん、ESDにデジタル時代のグローバル・シティズンシップ教育を接合しようとするユネスコスクールにとっても、タブレット端末の

図 1



活用が求められるためにデジタル・シティズンシップ教育の導入は不可欠だと言える。デジタル・シティズンシップはいわば情報モラルの上位概念であり、情報モラルを内包しつつ、ESD との接続を可能にするだろう。なお、「デジタル・グローバル・シティズンシップ」もしくは「デジタル時代のグローバル・シティズンシップ」と「グローバル・デジタル・シティズンシップ」は、視点の置き方が違うだけであり、内容は同じものであることを改めて確認しておきたい。

このように考えるならば、これまで一般的に行われてきた授業実践中心の研究手法も根本的に変える必要がある。私たちの研究プロジェクトは、主として福島県只見町立朝日小学校とネパールのチャンディカデビ小学校間のビデオレターによる交流と CLIL を用いた英語教育を軸として進められてきた。しかし、その過程でプロジェクト参加者である我々は、学校の背後にある貧困や地域の過疎化、気候変動そしてデジタルデバイドの問題に直面してきた。こうした現実、授業に焦点づけられていた研究方法を、地域を対象に含む研究へと発展させることを求めている。同時に、研究者や教育実践者自身がSDGs 達成の担い手である

ことを自覚せざるを得なかった。

このような問題に対応するためには、アクションリサーチの手法を採用することが必要である。ユネスコはアクションリサーチを端的に「行動を通して行動を研究すること」と定義し、「取り組むべき問題や疑問を定義し、それにどう取り組むかを考え、新しい対処法を計画し、代替アプローチをモニターし、行動を評価し、結果を伝え、満足のものであれば、実践を変える」体系的な研究方法だと述べている (UNESCO, 2015:31)。本研究プロジェクトは、研究者が客観的な第三者ではなく、国際交流教育実践の当事者として位置づけられており、その意味ではすでにアクションリサーチだといえる。その上で、ユネスコのデジタル時代のグローバル・シティズンシップ教育のコンセプトに本研究プロジェクトを位置付け直し、目標とそれに至るために求められる構成要素や発展段階を検討する必要がある。

アクションリサーチの実施において最初に求められるのは、目標と対象、方法、実施計画を明確にすることである。国際交流学習から国際交流を含むデジタル時代のグローバル・シティズンシップ教育へと発展させるのなら、当然のことながら

ら、研究の目標や対象、方法、実施計画も発展させることが望まれる。これまで学校間の交流に焦点を当ててきたが、UNESCO (2024) が具体的な指導案として5つの持続可能な開発目標に関する学習モジュールを用意しているように、日本の学習指導要領やESDの状況に合わせた学習モジュールをいくつか開発し、いくつかの学校での実施と検証を行う必要がある。

また、そのような実践的な研究とともに、ユネスコと協力しながら、日本以外の国々でのデジタル時代のグローバル・シティズンシップ教育政策や実践の状況をレビュー調査することが求められる。この二つの研究は並行的に進める必要がある。ユネスコとの連携を通してこうした研究がユネスコの今後の政策に寄与することが望ましい。第1章で触れたように、すでに、本研究プロジェクトにおいても、ユネスコスクール大会を契機にACCUとの協力を進めており、この方向性が今後も維持されるであろう。

本稿は2024年度の研究プロジェクトの実施過程で執筆されたものであり、2024年度の活動成果の一部である。2025年6月8日には「デジタル時代の国際協働学習—SDGs × デジタル・シティズンシップ教育—」をテーマに、JEARNが主催する第3回国際協働学習シンポジウムで本研究プロジェクトのメンバーがこれまでの成果を報告する予定である。この時の議論を踏まえて、新たな研究計画を策定することが求められる。

参考文献

- UNESCO. (2015) . Action research to improve youth and adult literacy: empowering learners in a multilingual world. Retrieved February 24, 2025 from: <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000232243>
- UNESCO. (2023) . Recommendation on Education for Peace and Human Rights, International Understanding, Cooperation, Fundamental Freedoms, Global Citizenship

and Sustainable Development. Retrieved February 24, 2025 from: <https://www.unesco.org/en/legal-affairs/recommendation-education-peace-and-human-rights-international-understanding-cooperation-fundamental>

- UNESCO. (2024) . Global citizenship education in a digital age: teacher guidelines. Retrieved February 24, 2025 from: <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000388812>

- UNESCO. (2025) . What you need to know about global citizenship education. Retrieved February 24, 2025 from: <https://www.unesco.org/en/global-citizenship-peace-education/need-know?hub=87862>

- ユネスコアジア文化センター (ACCU) (n.d.) 学校間交流
<https://www.unesco-school.mext.go.jp/network/inter-school-exchange-workshop/inter-school-exchange/> (最終アクセス 2025 年 2 月 24 日)

- ユネスコアジア文化センター (ACCU) (2024) 第 16 回ユネスコスクール全国大会開催要項 https://unesco-sdgs.mext.go.jp/wp-content/uploads/2024/11/UW03_aspnet16.pdf (最終アクセス 2025 年 2 月 24 日)

- 児美川孝一郎・横井敏郎編著 (2024) 『Society5.0 と揺らぐ公教育 現代日本の教育政策／統治』、晃洋書房

- 坂本句 (2024a) グローバル時代のデジタル・シティズンシップ教育を考える、『メディア情報リテラシー研究』5 (2)、法政大学図書館司書課程

- 坂本句 (2024b) ビデオレターを中心としたメディアリテラシーと異文化交流のための英語教育に関する一考察—ESD とデジタル・シティズンシップ教育の接合に向けた実践理論の構築—、『生涯学習とキャリアデザイン』21 (2)、法政大学キャリアデザイン学会

- 坂本句・寺崎里水・笹川孝一 (2019) 福島における「持

「持続可能な開発のための教育」のための地域学習
支援、『法政大学キャリアデザイン学会紀要』16(2)、
法政大学キャリアデザイン学会

文部科学省 (2021a) 「持続可能な開発のための教育
(ESD)」に関する実施計画 (第2期 ESD 国内実
施 計 画)、[https://www.mext.go.jp/
unesco/001/2018/1407955_00010.htm](https://www.mext.go.jp/unesco/001/2018/1407955_00010.htm) (最終
アクセス 2025 年 2 月 24 日)

文部科学省 (2021b) 持続可能な開発のための教育
(ESD) 推進の手引 (改訂版)、[https://www.
mext.go.jp/content/20210528-mxt_
koktou01-000015385_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210528-mxt_koktou01-000015385_3.pdf) (最終アクセス
2025 年 2 月 24 日)

文 部 科 学 省 (2024a) UNESCO WEEK 2024
[https://unesco-sdgs.mext.go.jp/library/
unesco-week-2024](https://unesco-sdgs.mext.go.jp/library/unesco-week-2024) (最終アクセス 2025 年 2 月
24 日)

文部科学省 (2024b) UNESCO WEEK 2024/2025
[https://unesco-sdgs.mext.go.jp/unesco-
week-03](https://unesco-sdgs.mext.go.jp/unesco-week-03) (最終アクセス 2025 年 2 月 24 日)

※本研究は JSPS 科研費 23K20480 の助成を受けたも
のである。

From International Exchange Learning to Global Citizenship Education in the Digital Age: A Reflection for New Research

SAKAMOTO Jun

Our research project has mainly focused on video letter exchanges and teaching English using a combination of different subjects (CLIL) between Asahi Elementary School in Tadami, Fukushima Prefecture and New Chandikadevi Basic School in Nepal. However, we, the people working on the project, have also seen problems of poverty, fewer and fewer people living in the area, climate change, and not enough technology in the schools. These realities call for new research methods that include the community. At the same time, researchers and teachers have had to realize that they are responsible for achieving the goals of the United Nations Sustainable Development Program. To address these issues, it is necessary to use action research methods.

UNESCO says that "action research is about researching action through action." They describe it as a systematic research method. Specifically, they say that you should define the problem and question to be addressed. Then, you should reflect on how to address it. You should also plan a new way

of dealing with it. Next, you should monitor your alternative approach. After that, you should evaluate your action. Finally, you should communicate the results. If the results are satisfactory, you should change the practice.

We need to align this research project with UNESCO's global citizenship education in the digital age. We also need to examine the goals and the steps needed to reach them. The first step in conducting action research is to clarify the goals, target, methods, and plan for implementation. If the project is to change from international exchange learning to global citizenship education in the digital age that includes international exchange, then the goals, targets, methods, and implementation plan of the research should also be developed. Although the focus has been on school-to-school exchanges, it is necessary to develop several learning modules tailored to the Japanese curriculum guidelines and ESD context. These modules should be implemented and verified in several schools.